

令和 4 年 5 月 22 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10625

研究課題名(和文) 超高齢化ニュータウンにおける主体的な予防活動の動機づけ支援看護介入プログラム構築

研究課題名(英文) Development of nursing intervention program to promote agentic prevention activities at super aged residential communities.

研究代表者

伊藤 純子 (JUNKO, Ito)

静岡県立大学・看護学部・助教

研究者番号：10436959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：ニュータウンにおける公衆衛生看護の問題点を分析し、介入方法を検討した。まず、文献調査により健康ニーズ仮説の検討を行った。SES：Socio-economic Status(住民の年齢、家族構成、環境などのコレクティブ要因)の集積に関連した直接的・間接的な健康リスクが示唆された。また、公衆衛生看護の分野での知見が乏しいことも確認された。次に、ニュータウンで活動する医療従事者やキーインフォーマントを対象とした質的調査を実施し、健康ニーズの把握を試みた。その結果、住民間の共助の不足によるリスクが示唆された。地区組織活動の推進が妥当であると考えられる。今後も継続して効果的な介入プログラムを構築する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地区担当保健師や地域包括支援センターが行う地区活動の推進と質向上に寄与すると考える。ニュータウンは社会的・環境的要因の集積によって健康課題が他地区よりも現れやすいと考えられるが、この特性を生かしニュータウンを支援単位としモデル化することで、地区特性を捉えやすくし、地域の健康課題を共有しやすくできるという点で社会的意義があると考えられる。また、見逃されやすい「郊外の過疎地」に対する意識啓発につながる。

研究成果の概要(英文)：We analyzed public health nursing issues and intervention methods for super aged residential communities. First, the health needs hypothesis was examined through a literature review, suggesting direct and indirect health risks associated with the clustering of SES: Socio-economic Status (collective factors such as residents' age, family structure, and environment). The study also confirmed the paucity of findings in the field of public health nursing. Next, a qualitative survey was conducted with health care workers and key informants active in the super aged residential communities to try to understand their health needs. The results suggested risks due to lack of mutual aid among residents. Promotion of district organization activities is considered appropriate. We will continue to examine effective intervention programs.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：公衆衛生看護 ニュータウン 超高齢化 保健師

1. 研究開始当初の背景

近年、ニュータウンを取り巻く諸問題について関心が高まっている。ニュータウンは戦後の住宅不足を解消するために建設されたが、経済の発展とともに質的なニーズも高まり、都市近郊から郊外にかけて住宅着工数は飛躍的に増加した(2008,日本地域社会研究所)。国土交通省は「1955年度(昭和30年度)以降に着手された事業」「計画戸数1,000戸以上又は計画人口3,000人以上の増加を計画した事業で、地区面積16ha以上のもの」「郊外での開発事業(事業開始時に人口集中地区外であった事業)」の条件を満たす住宅地として開発された地域をニュータウンと定義し「全国のニュータウンリスト」(2011,国土交通省)を作成している。これに該当する住宅地は全国に2,012ヶ所(18万ha)を数える。県域別ではほとんどの自治体がニュータウンを擁する。

高齢化(65歳以上人口)は、大宮団地(千葉県)、今泉台(神奈川県)のような首都圏に近いニュータウンでも進行している。2010年でそれぞれ40%を超えている。2025年には鳩山ニュータウン(埼玉県)、布佐平和台(千葉県)では高齢化率50%以上と、厚生労働省が示す全国推定値30.3%を大幅に上回ることが推測されている。

これに並行して人口減少が進行するものの、人口密度を考慮した土地利用の適正化は実現されていない。人口減少によって今後空き家がさらに増加するとコミュニティの空白地帯が不均等に生じる(スポンジ化)。物理的な距離が住民間の見守り、助け合い等のソーシャルサポートの阻害要因となり、地域コミュニティの機能低下に繋がる恐れがある。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し、共助機能が低下する可能性も高い。

また「地域に適度な人口密度がなくなると、高齢化による介護サービスに対するニーズの高まりに反し、救急医療やインフラの維持といった行政主導の公的サービス、介護や宅配といった民間サービスの提供が、移動時間の非効率さや財源不足から、これまでのようにはいなくなる可能性がある(野澤,2016)」ことも指摘されている。その一方で、意図的に作られたコミュニティは弱点だけでなく、強みもある。地理的、社会的な文脈を理解しながら、住民とともに地域課題を考えることのできる仕組みづくりが必要である。

このような状況下では、ヘルスプロモーションに基づく着実な健康づくり活動の推進が有効であり、住民自身が自らの手で地域の課題を客観的に捉え(地域診断)、ヘルスリテラシーを高め(健康教育)、健康づくりから持続可能なコミュニティを目指すことのできるための看護介入が必要である。ソーシャルキャピタル醸成を目標とした知見は福祉、社会学の分野で活発に取り組まれているが、本研究はソーシャルキャピタルが「健康を決定する要因」とであるという視座に立ち、保健専門職の活動を支援するプログラムである。健康づくりへの取り組みを地域住民に「動機付け」、どのような活動を行うか「自己決定」できるための介入は、看護学の専門性が発揮される取り組みであると考えた。

なお、ニュータウンに着目した研究は、近年、社会学・地学・理学療法学など学際的に急増している。社会的な関心が高まる一方、公衆衛生看護学に関する知見は未だ乏しく、本研究は先駆的な取り組みであると言える。さらに、社会学、社会システム工学分野の研究者らとの共同研究により、知見を融合して創造的な成果を創出できる可能性があると考えた。

2. 研究の目的

高齢化と人口減少が進むニュータウンの住民を対象として、ヘルスプロモーションを促進するための動機付け、自己決定支援、及びソーシャルキャピタルの醸成を支援する看護介入モデルを検討する。

3. 研究の方法

平成30年度にニュータウンの健康課題把握のための基礎調査(地域の特徴の吟味)、平成31年度に「ミニ移動大学」の活用を円滑に行うための準備、平成32年度にプログラムの試行を地区保健師らと協働で実施し評価を行うことを計画した。ニュータウンの健康課題の把握については、2017年度より行政保健師を対象として行なった予備調査により研究基盤を構築した。平成30(2018)年度は、質問を洗練し、対象を拡大してインタビュー調査を行って保健師が捉えている課題を質的デザインによる把握を計画した。

プログラムの試行は、対象地区を選定し、同地区で保健師が行なった地域診断結果を基盤に、調査対象地域の住民らがミニ移動大学の活動モデルを用いてフィールドワークを行う。これの成果を活用し、住民自身らが解決のための方策を検討する材料として提供する。また、検討の場(ワークショップ)を開催する。研究者はファシリテーションを行う。また参加観察と、質問紙による対象者からのフィードバックを得て、プログラムの評価を行うよう計画をした。

4. 研究成果

2018年度は文献検討並びに質的調査を行った。高齢化の進展により人口構成に著しい偏りを生じた結果、健康問題が生じる恐れのあるニュータウンを対象として公衆衛生看護活動上の課題を分析し優先度の高い健康課題を焦点化することである。本研究の対象としたニュータウンは、a)1974年以前に造成、b)調査開始時(2017年4月)に高齢化率21%以上、c)国土交通省の定義(2015)に該当する東海地区内4地区とした。この地区で活動する保健専門職、行政職員、地域づくり協議会役員等のキーインフォーマントを対象として半構成的面接法による個別インタビュー調査を実施した。インタビューガイドはCommunity AS partner model、Preceed-proceed Modelを基に構成した。得られたデータは逐語録を作成して内容分析を行った。項目を抽出した後はPRECEED-PROCEEDモデルによる分析と解釈を行った。質的コーディングの結果、[A] 糖尿病有病者が他地区と比べて少ない / 多い、[B] 特定健診受診率が他地区と比べ高いまたは低い、[C] 独居男性・高齢者のアルコール依存の困難ケースが多い、[D] 独居高齢者世帯の増加、要介護者の増加、[E] 災害時の被害拡大のリスクが高い可能性などの項目が抽出された。抽出された項目は、いずれも既に我が国で指摘されている全体的な健康課題の傾向から逸脱しないの、ニュータウンでない地区と比べ現れが顕著であることが示唆された。ニュータウンはSES(Socio-economic Status)・年代・家族構成や環境などのコレクティブ要因の集積により、健康に関する指標において特徴が現れやすいという仮説を支持すると考える。本研究の成果は第7回公衆衛生看護学会において発表し優秀演題賞候補の選定を受けた。

2019年度は、前年度に実施した保健師及び地域のキーインフォーマントに対する面接調査より明らかになった、ニュータウンにおける特徴的な健康課題の分析に継続して取り組んだ。構造的な内容分析を行って領域設定を試みたが、研究分担者だけでなく、質的研究に十分な実績を有する連携研究者を含めたメンバーチェックの結果、さらにデータを追加して対象とすべき健康課題の絞り込みとその根拠の再検討を行う必要があると判断し、再度調査対象者のリクルートとデータ収集を行った。以上を第一段階とし、さらに国内外の文献検討を行った上で、第二段階として質問紙調査の作成に着手した。

2020年度はCOVID-19の蔓延による社会活動の縮小、県をまたぐ移動の自粛や地区組織活動の見合わせが続いており、フィールドワークの実施が難しい状況が生じた。これにより、本研究課題の達成目標を修正し、保健師による地区組織活動及び住民組織活動に焦点化した文献研究を行なった。また、質問紙調査による量的研究の計画を変更することとした。予期せぬ社会情勢の変化により、当初予定していた研究計画及び方法によるアウトカムを得ることが困難になったため、本研究で得られた知見を基盤として、2022年度基盤研究(C)課題番号22K11263「ニュータウン住民の互助を促進する地区組織・住民組織活動モデルの開発」の採択を受け、継続して研究に取り組むよう全体的な見直しを行うこととした。また、従前の研究班に加え、スーパーバイザーを新たに確保し、研究全体の助言指導を行う体制を整えている。

行政の地区担当保健師や地域包括支援センターが行う地区活動の推進と質向上に寄与すると考える。ニュータウンは社会的・環境的要因の集積によって健康課題が他地区よりも現れやすい可能性がある。この特性を利用し、ニュータウンを支援単位とするという概念を導入しモデル化することで、地区の特性を捉えやすくし、地域アセスメントを容易にすると考える。また、見逃されやすい「郊外の過疎地」に対する意識啓発にもつながるという点でも有意義である。引き続き本研究課題に取り組み、現場での実践に具体的に寄与する成果の創出に注力したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤純子	4. 巻 75
2. 論文標題 ニュータウンにおける保健師活動の課題と方向性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 保健師ジャーナル	6. 最初と最後の頁 822-826
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊藤純子
2. 発表標題 ニュータウンにおける公衆衛生看護活動上の課題分析
3. 学会等名 第7回日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深江 久代 (HUKAE Hisayo) (30300172)	静岡県立大学・看護学部・特任教授 (23803)	
研究分担者	鈴木 知代 (SUZUKI Tomoyo) (50257557)	聖隷クリストファー大学・看護学部・教授 (33804)	
研究分担者	杉山 眞澄 (SUGIYAMA Masumi) (50781738)	静岡県立大学・看護学部・准教授 (23803)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 佐和子 (TAKAHSHI Sawako) (80584987)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・准教授 (22702)	
研究分担者	池山 敦 (IKEYAMA Atsushi) (80758681)	皇學館大学・教育開発センター・准教授 (34101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関